

開発モデルの転換と民主化が ラテンアメリカ研究に与えた変化

坂口安紀

30年前、ラテンアメリカ諸国は政治経済両面で、大きな課題に直面していた。長期にわたる軍事独裁政権から民主化したばかりの新生民主政権は、対外債務問題やハイパーインフレといったマクロ経済危機に苦しんでいた。その後経済改革を経て域内の大半の国はマクロ経済の安定と堅調な経済成長を取り戻し、民主体制も維持されている。このような政治経済的状況の変化を反映して、ラテンアメリカ研究も過去30年で変化がみられる。

●経済の安定化と開発モデルの変化

1980年代ラテンアメリカ諸国は、対外債務危機、ハイパーインフレ、マイナス成長など厳しいマクロ経済危機に見舞われていた。債務問題解決とマクロ経済立て直しのために、国民や国内諸勢力の強い抵抗にあいながらもネオリベラル経済改革（経済自由化）が断行された。その結果債務危機は収束に向かい、マクロ経済は安定化し堅調な経済成長も実現したが、一方でもともと大きかった所得格差がさらに拡大した。また、経済の自由化・グローバル化は資本の国際移動を容易にし、それが1990年代以降メキシコ、ブラジル、アルゼンチンなどで、短時間で通貨が大幅に下落する通貨危機を発生させた。

ネオリベラル経済改革は、それまで長期にわたりラテンアメリカの開発モデルとなってきた輸入代替工業化モデルに終焉をもたらすものでもあった。ラテンアメリカ諸国は、内向きの開発モデルに代わるグローバル化時代の新たな経済発展モデルを模索した。メキシコは、北米自由貿易協定（NAFTA）締結によって米国輸出向けの製造業が飛躍的に成長した。他方、中国をはじめとする新興国経済の急成長がもたらした一次産品価格の上昇により、ラテンアメリカでは伝統的な鉱物資源輸出に加え、大豆、トウモロコシ、生鮮野菜、

魚介など新たな一次産品輸出が拡大し、経済成長をけん引するようになった。

このような経済状況や開発モデルの変化は、ラテンアメリカ経済研究にも変化をもたらした。30年前は対外債務やインフレ、通貨危機の原因や処方箋を中心に、ラテンアメリカ研究において経済学から多くの研究が発表されていた。インフレや低成長に関して、新古典派経済学による議論と、ラテンアメリカ独自の経済構造にそれらの原因があるとする構造学派が真っ向から対立していた。しかし経済自由化が進展し、マクロ経済が安定化すると、地域特殊性に注目する構造学派の研究はあまりみられなくなっていった。また2000年代以降は域内の多くの国がマクロ経済の安定と堅調な成長をみせるなど、1980年代と比べると経済面でホット・ 이슈が減ったことから、2000年以降のラテンアメリカ研究において経済学分野は全般的にみて次に述べる政治学ほど新たな議論や研究を出していないようにみえる。

21世紀に入ってからラテンアメリカ経済論のテーマとしては、経済自由化のなかで広がる所得格差、製造業やアグロビジネスが国境を越えて広がるなかでのグローバル・バリュー・チェーン、貿易相手や投資国として急速に重要性を増した中国との経済関係、従来とは異なる新しいタイプの一次産品輸出の拡大などがあげられよう。

●民主主義の議論の広がり

一方政治学分野においては、1980年代から現在にいたるまで新しい議論や研究が次々と生まれている。30年前ラテンアメリカ諸国は軍事政権から民主化したばかりであったため、当時のラテンアメリカ政治研究では軍事政権（官僚主義的権威主義体制論）や民主化過程が中心的テーマとなっていた。しかし民主体制が継

続するにつれ、選挙による為政者の選出のみでは民主主義が深まらないとの現状認識が広がり、1990年代以降ラテンアメリカでは多様な民主主義に関する議論が展開されてきた。

1990年代以降ペルー・フジモリ政権のように、大統領がひとたび選挙で選出されると議会を無視し国民から全面的付託を受けたとして統治するケースが域内複数の国で見られるようになった。それを分析したのがオドネルの委任型民主主義論（参考文献①）である。選挙は実施されるものの国家権力間のチェックアンドバランスが働かない、あるいは国民の自由や権利が尊重されない状況を分析する「民主主義の質」論、民主主義と権威主義双方の要素をあわせもつ体制ととらえるハイブリッド体制論、一定の競争的な選挙を実施しながらも実質的には権威主義的な政権を分析する競争的権威主義論（参考文献②）など、数多くの研究成果が発表されてきた。

これらの議論では、公正で透明な選挙を実施し、国家権力間のチェック・アンド・バランスやアカウントビリティを強化することが民主主義の深化につながるという認識が前提となっている。それに対して有権者の政治参加は選挙のみに限定されるべきではなく、それ以外にも直接的に政治的意思決定に参加することで民主主義が深まるという参加民主主義の理論（参考文献③）と実践がラテンアメリカでは広がった。市予算の作成の審議に住民が参加する、ブラジルの参加型予算の取組みが有名である。

さらに、21世紀に入ってから注目を集めたのが、ラテンアメリカにおける「左派の波」である。1999年のベネズエラ・チャベス政権誕生を皮切りに、21世紀に入るとラテンアメリカの大半の国において左派政権が次々と誕生したのである。それら域内左派政権を類型化する議論（急進左派と穏健左派、「良い左派」と「悪い左派」など）（参考文献④）、左派政権の台頭をそれに先行する時期のネオリベラル経済改革がもたらした所得格差の拡大や国家と社会の関係性の変化から説明する研究などがある。

●ディシプリンの細分化と精緻化

このように、過去30年でラテンアメリカ諸国の政治



2006年1月、リオデジャネイロで南米首脳が集合。左からエクアドル・コレア大統領、ボリビア・モラレス大統領、ブラジル・ルーラ大統領、チリ・パチエレ大統領、ベネズエラ・チャベス大統領、パラグアイ・ドゥアルテ大統領。パラグアイを除き残り5人はすべて左派の大統領（Agência Brasil, Creative Commons Brasil）

経済状況の変化を受けて、ラテンアメリカ研究は変化をみせてきた。加えて、経済学、政治学など社会科学の諸分野においてディシプリンの細分化と精緻化が進んでおり、それがラテンアメリカ研究にも変化をもたらしている。研究者はより細かい専門領域と方法論を持つようになってきている。政治学においても計量政治学の方法論が確立され、各種データを用いた仮説検証型の実証研究が増えている。その結果、分析はより精緻化しており、分析内容の信頼性は高まっている。一方、抽象的かつ精緻な結論を導く過程においては、各国社会の特殊性、あるいは1データとしてカウントされる状況の特殊性はダミーとして扱われ、分析対象の要素（変数）から外されるということでもある。ラテンアメリカ社会の複雑さやダイナミズムに面白さを感じる筆者は、それらの研究の洗練さに刺激を受け多くを学ぶ一方で、「それが面白いところなのに」という思いがぬぐえないというのも正直なところである。

（さかぐち あき／アジア経済研究所 ラテンアメリカ研究グループ）

《参考文献》

- ① O'Donnell, Guillermo, "Delegative Democracy?" *Journal of Democracy*, 5 (1), 1994, pp.55-69.
- ② Levitsky, Steven and Lucan Way, "The Rise of Competitive Authoritarianism," *Journal of Democracy*, 13 (2), 2002, pp.51-65.
- ③ Averitser, Leonardo, *Democracy and the Public Space in Latin America*, Princeton: Princeton University Press, 2002.
- ④ Castañeda, Jorge G., "Latin America's Left Turn," *Foreign Affairs*, 85 (3), May/June, 2006, pp.28-43.